

国際情勢	国内情勢
<p>1 中国政府は、安全保障を理由に戦略物資やハイテク輸出を制限する輸出管理法を施行</p> <p>2 香港の西九龍裁判所は、逃亡犯条例改正をめぐる無許可のデモを組織して参加者を扇動した罪で、民主活動家の黄之鋒氏に禁錮13か月半、周庭氏に禁錮10か月の実刑判決を言渡し</p> <p>3 中国の習近平国家主席は、中国共産党最高指導部の党政治局常務委員会の会議において、2020年を達成期限とする国民の貧困脱却について「予定通り実現した」と宣言</p> <p>7 米国政府は、香港立法会から民主派を排除する中国による動きを受け、中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会の副委員長14人を米国内の資産凍結や米国入国禁止等の制裁対象に指定</p> <p>8 ロシアのプーチン大統領は、7月に発効した改正憲法に記された「領土割譲禁止」について、これに違反した場合、最高で禁錮10年を科すとの罰則を定めた関連法案に署名</p> <p>9 北朝鮮の朝鮮中央通信は、韓国の康京和外務部長官が、新型コロナウイルスの流入を否定する北朝鮮の主張に懐疑的な見方を示したことに対し、「冷え込んだ南北関係をより冷却させる様相」などとする北朝鮮の金正恩委員長と中央委員会第一副部長の談話を掲載</p> <p>10 中国外務省の華春瑩報道局長は、香港問題をめぐり、米国政府が中国の全人代常務委員会の副委員長14人を制裁対象に指定したことに対し、米国政府職員や議員、非政府組織関係者らに同等の制裁措置をとると発表</p> <p>13 米国のロイター通信等は、ロシアのハッカー集団が米国財務省等複数の政府機関にサイバー攻撃を行い、内部のメールを数か月にわたって監視していたと報道</p> <p>14 英国の「ベリングキャット」等民間調査報道グループは、ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏が毒物で一時重体に陥った事件をめぐり、ロシア連邦保安庁(FSB)の職員8人が関与したとする調査結果を発表</p> <p>14 韓国の国会は、北朝鮮の体制を批判するピラ散布の禁止等が盛り込まれた「南北関係発展に関する法律」の改正案を本会議で可決</p> <p>15 ロシア大統領府は、プーチン大統領が米国のバイデン次期大統領に祝電を送ったと発表</p> <p>16 国連総会は、欧州連合(EU)が提出した拉致被害者の即時帰還等の要求を盛り込んだ決議案を無投票で採択。同趣旨の決議案採択は、16年連続。日本は、昨年に引き続き、決議案への賛同を示す「共同提案国」として参加</p> <p>16~18 中国共産党と中国政府は、2021年の経済運営方針を決める重要会議「中央経済工作会議」を北京で開催し、積極的な財政政策の継続で安定成長に努める方針を決定</p> <p>17 プーチン大統領は、年末恒例の記者会見で、ナヴァリヌイ氏が毒物で一時重体に陥った事件をめぐり、ロシア情報機関の関与を指摘した英国の民間調査報道グループの調査結果について「でっち上げだ」と批判し、関与を否定</p> <p>17 米国サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁(CISA)は、遅くとも2020年3月から米国の政府機関、重要インフラ事業者等が同国の大手ITインフラ管理ソフトウェア会社が提供する製品のぜい弱性を利用したサイバー攻撃の被害を受けているとして、必要な対策を講じるよう注意喚起を发出</p> <p>18 米国財務省等複数の政府機関がサイバー攻撃を受けた問題で、米国のポンペオ国務長官は、米国政府高官として初めて公式にロシアの関与を指摘</p> <p>18 米国司法省は、中国政府の要請に基づき天安門事件に関するビデオ会議を妨害したとして、米新興企業ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ元幹部の中国人男性を刑事訴追したと発表</p> <p>18 米国商務省は、小型無人機ドローンの世界最大手である中国のDJIを輸出禁止措置の対象に追加したと発表</p> <p>21 香港終審法院(最高裁)は、デモ隊がマスク等で顔を隠すことを禁じる規則をめぐり、香港政府側の訴えを全面的に認め、同規則が合憲であると判断</p> <p>21 ナヴァリヌイ氏は、自身が毒物で一時重体に陥った事件をめぐり、政権関係者を装いFSBの工作員に電話をかけ、自身への毒殺実行計画の詳細を語らせることに成功したと発表</p> <p>22 米国のトランプ大統領は、2016年米国大統領選挙をめぐるいわゆるロシア疑惑で有罪判決を受けた関係者らに対する恩赦や減刑を発表</p> <p>24 中国の国家市場監督管理総局は、IT大手アリババ集団に対し、独占禁止法の疑いで調査を開始したと発表</p> <p>27 中国人民銀行は、電子決済サービス「アリペイ」を運営するアント・グループが金融当局の監督・管理を軽視しているとして、業務改善を命じたと発表</p> <p>29 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第7期第22回政治局会議を開催し、北朝鮮の金正恩委員長出席の下、朝鮮労働党第8回大会の2021年1月初旬開会決定を採択</p>	<p>4 大阪地方裁判所は、福井県等の住民らが、関西電力大飯発電所3、4号機の耐震性をめぐり、安全審査基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は誤りだとして、原子炉の設置変更許可処分取消しを求めた訴訟で、国に処分の取消しを命じる</p> <p>9 原子力規制委員会は、日本原燃のプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料加工工場(青森県六ヶ所村)の安全対策が新規規制基準に適合したことを示す審査書を正式決定</p> <p>12 政府は、北朝鮮人権侵害問題啓発週間の関連行事として、東京都千代田区でグローバルな課題としての拉致問題の解決に向けた国際連携について議論する国際シンポジウムを開催</p> <p>12 岩手県沖を震源とする地震が発生し、青森県階上町において震度5弱を観測</p> <p>17 国は、関西電力大飯発電所3、4号機の耐震性をめぐり、原子炉の設置変更許可処分を取り消すとした大阪地方裁判所の判決を不服として大阪高等裁判所に控訴</p> <p>18 新島・神津島近海を震源とする地震が発生し、東京都利島村において震度5弱を観測</p> <p>18 国民民主党の代表選の投票が行われ、玉木雄一郎代表の続投が決定</p> <p>21 青森県東方沖を震源とする地震が発生し、岩手県盛岡市において震度5弱を観測</p> <p>28 鹿児島県の諏訪之瀬島御岳が噴火</p> <p>28 政府は、全世界からの新規入国を原則停止するとともに、観光支援事業「Go To Travel」も全国一斉に停止</p> <p>31 国内で新型コロナウイルスの新規感染者が4,520人となり、1日当たりの感染者数として過去最多を更新。東京都の感染者数も初の4桁となる1,337人となり大幅に増加</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 ロシア国防省系メディアは、国防省がクリル諸島(北方領土を含む千島列島)・択捉島に地对空ミサイル「S300V4」を実戦配備したと報道。政府は、外交ルートでロシア政府に抗議</p> <p>4 北朝鮮産の酒類を不正に輸入した外国為替及び外国貿易法違反(無承認輸入)で、会社員を書類送致(静岡)</p> <p>10 旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、新日鉄住金(現・日本製鉄)に対して韓国の大邱地方裁判所が出した財産売却に関する審問書の「公示送達」の効力が発生</p> <p>10 アフガニスタン・ジャララバードで、武装グループによる襲撃事件が発生し、女性記者とその運転手の2人が死亡</p> <p>11 旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、大邱地方裁判所は、資産差押命令の決定を不服として新日鉄住金(現・日本製鉄)が行った即時抗告について、「理由なし」と判断</p> <p>12 アフガニスタン・カブールの国際空港及び住宅地に、複数のロケット弾が撃ち込まれ、1人が死亡、2人が負傷</p> <p>14 岸信夫防衛相は、中国の魏鳳和國務委員兼国防相とテレビ会議形式で会談。尖閣諸島問題をめぐり、岸防衛相は、中国の軍や公船による領海侵入等、力を背景とした一方的な現状変更の試みに「強い懸念」を伝えた上で、中国に自制を要求</p> <p>18 朝鮮中央通信は、日本政府が学生支援緊急給付金制度の対象から朝鮮大学の学生を除外したことについて、「日本の根深い対朝鮮敵視政策の延長であり、絶対に容認し得ない」と批判</p> <p>22 防衛省は、ロシア軍機2機と中国軍機4機が、日本海から東シナ海にかけての日本の防空識別圏や、その周辺を共同飛行したと発表</p> <p>23 朝鮮中央通信は、12日に開催された「北朝鮮人権侵害問題啓発週間政府主催国際シンポジウム」における加藤勝信官房長官の発言に触れ、「日本がわめく拉致問題は既に全て解決された問題である」とする論評を掲載</p> <p>25 加藤官房長官は、韓国の元慰安婦をめぐると韓合意から28日で5年となることを踏まえ、「日本は日韓合意の下で約束した措置を全て実施しており、国際社会が韓国側による合意の実施を注視している状況だ」と言及</p> <p>25 加藤官房長官は、韓国が実効支配する島根県竹島の周辺で、4日に非公開で軍事訓練を実施したことに対し、「竹島が明らかに日本固有の領土であることに鑑み、受け入れられない」と表明</p>	<p>6 革マル派「12・6革共同政治集会」(東京)</p> <p>6 革労協主流派「反安保労研全国研究交流集会」(東京)</p> <p>17 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「12・17請求異議裁判控訴審闘争」(東京)</p>	<p>14 共産党「幹部会」(オンライン開催)</p> <p>15 共産党「第2回中央委員会総会」(オンライン開催)</p> <p>17 共産党・志位和夫委員長が、韓国の南官杓駐日大使と会談(東京)</p> <p>19 「いのちをまもれ! 学術会議の任命拒否撤回! 安倍前首相国会喚問! 改憲手続法強行許すな! 改憲反対! 12.19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>22 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>27 共産党「JCPサポーターまつりオンライン」(オンライン開催)</p> <p>29~1/2 オウム真理教上祐派が、南鳥山施設において集中セミナー(前半)を開催</p>	<p>6、8 右翼団体「開戦記念日」をめぐると街宣等(8都道府県)</p> <p>10 菅義偉首相宮城県及び岩手県訪問に伴う警護</p>

国際情勢	国内情勢
<p>5 世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は、中国で新型コロナウイルスの発生源を調査する国際調査団に対する査証関連の承認等で、中国が入国を許可していないことを明らかにし、「大いに失望している」と批判</p> <p>5～12 北朝鮮は、朝鮮労働党第8回大会を開催し、党規約改正の承認のほか、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を「朝鮮労働党総書記」とすることを採択</p> <p>6 香港警察は、令和2年(2020年)7月に立法会選挙の予備選を計画した6人及び参加した47人の計53人を香港国家安全維持法(国安法)の国家政権転覆罪容疑で一斉に逮捕</p> <p>11 韓国の文在寅大統領は、今年の政策目標を示す「新年の辞」を発表。南北関係について、「米国のバイデン政権の発足に合わせて韓米同盟を強化する一方、米朝対話と南北対話の再開に向けて最後の努力を尽くす」と強調した上で、北朝鮮に対し、「いつ、どこでも会い、非対面的方式でも会話できるという我々の意志に変わりはない」と呼び掛け</p> <p>11 ロシアのプーチン大統領は、アルメニアとアゼルバイジャンの係争地であるナゴルノ・カラバフを巡る紛争について、アルメニアとアゼルバイジャン両国の首脳とロシア・モスクワで会談し、経済再建に向けた3か国合同の作業部会を設置することで合意</p> <p>12 米国国務省は、イランに所在するアル・カーイダ(AQ)幹部5人を特別指定国際テロリスト(SDGT)に指定</p> <p>13 ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏は、自身のSNSで、療養先のドイツから17日にロシアに帰国する意向を表明</p> <p>14 北朝鮮は、朝鮮労働党第8回大会記念閲兵式を開催。金正恩朝鮮労働党総書記が出席し、新型の短距離弾道ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイルとみられる兵器を初めて公開</p> <p>15 米国のボンベオ国務長官は、香港の民主派らが国安法違反容疑で一斉に逮捕された事件を受け、中国共産党幹部や香港当局者ら6人を制裁対象に指定したと発表</p> <p>15 ロシア外務省は、批准国が互いの軍事施設を上空から査察できる領空開放条約からの離脱に向けた手続を開始すると発表</p> <p>17 北朝鮮は、最高人民会議第14期第4回会議を開催し、「組織(人事)問題」、「国家経済発展5か年計画を徹底的に遂行することについて」、「主体109(2020)年国家予算執行の決算と主体110(2021)年国家予算について」の3つの議題について討議(金正恩朝鮮労働党総書記の出席は報じられず)</p> <p>17 ロシア当局は、ナヴァリヌイ氏が療養先のドイツからモスクワに帰国した直後に空港内で拘束。当局は、ナヴァリヌイ氏が過去に受けた有罪判決をめぐり執行猶予中の出頭を怠ったため拘束と説明</p> <p>18 中国国家统计局は、令和2年(2020年)の国内総生産(GDP)を発表。物価変動の影響を除く実質成長率が前年比2.3%増であり、主要国が軒並みマイナス成長に陥る中、プラス成長を確保</p> <p>19 ボンベオ国務長官は、中国による新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル族への弾圧を国際法上の犯罪となる「ジェノサイド(民族大量虐殺)」とみなすと発表</p> <p>19 ナヴァリヌイ氏が率いる団体「反汚職基金」は、プーチン大統領がロシア南部の黒海沿岸に推定総費用1,000億ルーブルに上る「宮殿」を所有していると指摘した調査内容を動画等で公開</p> <p>22 中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会会議は、海上警備を担う海警局の武器使用規定等を明文化した海警法を可決</p> <p>25 プーチン大統領は、23日にロシア全土で展開された抗議行動に関し、「法を逸脱している」と批判。また、19日にナヴァリヌイ氏側が公開したプーチン大統領の「宮殿」動画について、「私も親族も所有したことはない」と否定</p> <p>25 ロシア反ドーピング機関(RUSADA)は、ロシア選手団を主要国際大会から2年間除外するとしたスポーツ仲裁裁判所(CAS)の令和2年(2020年)12月の裁定を受け入れると発表。ロシアが国として2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場できないことが確定</p> <p>26 米国のバイデン大統領は、就任後初めてプーチン大統領と電話で会談し、米露間の核軍縮枠組み「新戦略兵器削減条約(新START)」を令和8年(2026年)2月まで5年間延長することで合意</p> <p>28 WHOの国際調査団が、2週間の隔離措置を終え、新型コロナウイルス感染症の集団感染が最初に確認された中国・湖北省武漢市で本格的に調査を開始</p>	<p>7 埼玉、千葉、東京及び神奈川を対象区域として緊急事態宣言を発出(1月8日から実施)</p> <p>14 緊急事態宣言の対象区域を11都府県( )に変更(栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)</p> <p>14 福井県等の住民らは、関西電力大飯原子力発電所3、4号機について、原子力規制委員会による原子炉設置変更許可の効力を停止するよう大阪高等裁判所に申立て</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>8 ソウル中央地裁は、韓国の元慰安婦ら12人(故人を含む)が、日本政府を相手に損害賠償を求めた訴訟で、原告1人当たり1億ウォン(約950万円)の賠償を命じる判決を言渡し</p> <p>11 朝鮮総聯中央常任委員会は、朝鮮労働党第8回大会で朝鮮労働党総書記に「推戴」された金正恩氏にあて、「最大の栄光と最も熱烈な祝賀をささげる」などとする祝賀書簡を送付</p> <p>18 文在寅大統領は、新年の記者会見を開催し、2015年の慰安婦合意について、「両国政府間の公式的な合意であった事実を認める」などと述べたほか、旧朝鮮半島出身労働者問題について、「(日本企業の資産が)強制執行によって現金化されるのは、韓日関係において望ましいとは思わない」などと発言</p> <p>18 ロシアのラヴロフ外相は、日本が地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の配備を断念し、代替案として建造する「イージス・システム搭載艦」について、日本海からミサイルを発射した場合、「ロシア領の相当な部分に到達できる」として懸念を表明</p> <p>21 イラク・バグダッド中心部の広場で、自爆テロ2件が発生し、32人が死亡、100人以上が負傷</p> <p>24 岸信夫防衛相は、米国のオーステイン国防長官と電話協議を実施。軍事的影響力を強める中国を念頭に、米国の日本防衛義務について定めた日米安全保障条約第5条が、尖閣諸島に適用されることを確認</p> <p>28 菅義偉首相は、バイデン大統領と電話会談を実施。日米同盟を強化し、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」を推進することと一致</p> <p>31 ソマリア・モガディシユのホテルで、武装グループによる襲撃事件が発生し、5人が死亡、10人以上が負傷</p>	<p>10 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「2021年新年団結旗開き」(千葉)</p> <p>10 革労協反主流派「日雇い労働者全国総決起集会・デモ」(東京)</p> <p>17 中核派(党中央)「革共同中四国政治集会」(広島)</p> <p>30 革マル派系全学連「1・30全学連対国会・首相官邸包囲闘争」(東京)</p>	<p>12/29～1/2 オウム真理教上祐派が、南島山施設等2都県2か所において集中セミナー(前半)を開催</p> <p>12/30～1/3 オウム真理教主流派が、西荻施設等5都府県5か所において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>4 共産党「党旗びらき」(東京)</p> <p>6 公安審査委員会は、オウム真理教に対して、団体規制法に基づく観察処分の期間更新を決定(1月25日官報公示、2月1日から3年間)</p> <p>9～10 オウム真理教上祐派が、豊明施設等2府県2か所において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>19～22 共産党「青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「いのちをまもれ! 学術会議の任命拒否撤回! 改憲手続法強行するな! 改憲反対! 1・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>23 日教組「第70次教育研究全国集会」(オンライン開催)</p>	<p>23 右翼団体「日教組第70次教育研究全国集会」批判街宣(東京)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>2 ロシア・モスクワの地方裁判所は、ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏が平成26年(2014年)に詐欺罪等で受けた執行猶予付き禁錮刑(3年6月)を実刑に切り替えることを決定</p> <p>3 米国とロシアは、両国間の核軍縮枠組み「新戦略兵器削減条約(新START)」を令和8年(2026年)まで5年間延長することで正式合意したと発表</p> <p>4 米国のバイデン大統領は、就任後初の外交演説。中国とロシアを名指しし「権威主義に対抗しなければならない」と表明</p> <p>5 米国のプリンケン国務長官は、中国外交トップの楊潔篪共産党政治局員と電話で会談。プリンケン国務長官がインド太平洋の安定を脅かす行動には「責任を負わせる」と中国に厳しい姿勢を前面に押し出したところ、楊潔篪共産党政治局員は逐一反論</p> <p>5 ロシア外務省は、ナヴァリヌイ氏の釈放を求める1月23日の抗議行動に参加したとして、ドイツ、ポーランド及びスウェーデンの外交官計3人を国外追放すると発表</p> <p>8 ドイツ、ポーランド及びスウェーデンは、各国に駐在するロシアの外交官1人ずつを国外追放すると発表。ロシアが3か国の外交官を国外追放としたことへの対抗措置</p> <p>8～11 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回全員会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記指導の下、「党第8回大会が提示した5カ年計画の初年の課題を徹底的に貫徹することについて」、「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘争をさらに高い強度で展開することについて」、「党中央委員会スローガン集を修正することについて」、「朝鮮労働党規約解説の審議について」、「組織(人事)問題」の5つの議題について討議</p> <p>9 世界保健機関(WHO)の国際調査団は、中国・湖北省武漢市での現地調査を終え、中国側と共同で記者会見。「武漢ウイルス研究所」からの流出説をほぼ否定し、ウイルスが武漢以外の場所で発生した可能性にも言及</p> <p>11 バイデン大統領と中国の習近平国家主席が電話会談。バイデン大統領が中国の不公平な経済慣行や香港への統制強化等に懸念を表明したのに対し、習近平国家主席は「米国は中国の核心的利益を尊重すべきだ」と発言</p> <p>14 ナヴァリヌイ氏の釈放を求めるオンラインの抗議行動がロシア各地で開催</p> <p>20 ロシア政府は、新型コロナウイルスに対する第三の国産ワクチン「コビワク」を承認</p> <p>22 ロシアのプーチン大統領は、ベラルーシのルカシェンコ大統領とロシア・ソチで会談。両首脳は、ナヴァリヌイ氏等についての欧米の批判に対して「内政干渉」と反発した上、両国の連携強化を強調</p> <p>22 中国政府の夏宝竜香港マカオ事務弁公室主任は、香港統治に関わる公務員や議員は中国の「愛国者」でなければならないと述べ、行政長官や立法會議員を選ぶ選挙制度を中国政府主導で変更するとの方針を表明</p> <p>24 北朝鮮は、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議を開催し、金正恩朝鮮労働党総書記指導の下、「人民軍隊内に革命的な道徳規律を徹底的に確立するための問題」、「武力機関の主要職制指揮メンバーらの解任及び任命に関する組織(人事)問題」について討議</p> <p>28 香港政府は、香港民主派の元立法會議員や現職の区議會議員ら47人が国家安全維持法(国安法)の国家政権転覆罪で起訴されたと発表</p>	<p>3 新型インフルエンザ等対策特別措置法に新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置の創設等を盛り込んだ新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律が成立・公布(同月13日施行)</p> <p>3 福岡高等裁判所那覇支部は、沖縄防衛局によるサンゴ特別採捕許可申請をめぐり、沖縄県が農林水産相から許可するよう是正指示を受けたことを不服として提起した、農林水産相の関与取消請求を棄却</p> <p>7 政府等は東京都内で「北方領土返還要求全国大会」を開催。平成31年(2019年)以降は「不法占拠」の文言を避けていたが、大会アピールでは「法的根拠のないまま占拠され続けている」などと記述</p> <p>8 緊急事態宣言の対象区域を10都府県( )に変更 ( 埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)</p> <p>13 福島県沖を震源とする地震が発生し、宮城県蔵王町、福島県相馬市、国見町、新地町において震度6強を観測</p> <p>22 島根県は、「竹島の日」に合わせて記念式典を開催。政府が式典に和田義明内閣府政務官を派遣したことに対し、韓国外務省は、「独島に対する余計な挑発を繰り返していることに強く抗議する」などとする報道官声明を発表</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 ロシアのメドヴェージェフ安全保障会議副議長(前首相)は、令和2年(2020年)7月の憲法改正を理由に北方領土問題を話し合うことは不可能だと明言</p> <p>3 日英両政府は、外務・防衛閣僚会合(2プラス2)をテレビ会議形式で開催。覇権主義的な動きを強める中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を強化することと一致</p> <p>14 ロシアのプーチン大統領は、国内メディア幹部との会談で、領土の割譲禁止を盛り込んだ改正憲法に関連し、「日本との関係は発展させたいが、憲法に反することは行わない」と発言</p> <p>18 日本、米国、豪州、インドの4か国の外相は、テレビ会議形式による会合を開催。中国による海洋進出を踏まえ、法の支配や航行の自由等を重視する「自由で開かれたインド太平洋」の推進に向け、4か国が連携を強化することで一致</p> <p>22 北朝鮮の朝鮮中央放送は、金正恩朝鮮労働党総書記が、朝鮮総聯の許宗萬議長の86歳の誕生日に際して祝電を送ったと報道</p> <p>24 ロシア軍は、北方領土を事実上管轄する極東サハリン州の州都・ユジノサハリンスク近郊の軍基地に、最新型防空ミサイルシステム「S400」を実戦配備</p> <p>26 ロシア軍の東部軍管区は、北方領土の択捉島と国後島で1,000人規模の軍事演習を実施。演習では、敵の無人機を電子攻撃して無力化する兵器を使った電子戦の訓練も実施</p> <p>26 岸信夫防衛相は、中国の海上保安機関・海警局等の船が尖閣諸島に上陸する目的で島に接近した場合、「凶悪な罪」と認定し、自衛隊が、相手を負傷させる可能性のある「危害射撃」を行える場合があるとの見解を表明</p>	<p>11 極左各派「建国記念の日」に反対する集会等(7都府県)</p> <p>13~14、16 中核派(党中央)系「国鉄集会」(4都道府県)</p> <p>14 革マル派「2・14労働者怒りの総決起集会」(東京)</p> <p>21 革労協主流派「革労協中央政治集会」(東京)</p> <p>23 極左各派「天皇誕生日」に反対する集会等(4都府県)</p> <p>24 電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で革労協反主流派元非公然活動家1人を逮捕(神奈川)</p>	<p>10~17 共産党「青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>14 共産党「福島県沖地震災害対策本部」を設置(東京)</p> <p>15 共産党・志位和夫委員長が、ハリール・アル・ムーサウィ駐日イラク大使と懇談(東京)</p> <p>19 「いのちをまもれ!女性差別許すな!改憲手続法強行許すな!2・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>25 志位和夫委員長が、姜昌一駐日韓国大使と懇談(東京)</p>	<p>7 右翼団体「北方領土の日」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣等(21都道府県)</p> <p>11 右翼団体「建国記念の日」をめぐり奉祝街宣、神社参拝、奉祝式典参加(32都道府県)</p> <p>14 右翼団体「全教第38回定期大会」批判街宣(東京)</p> <p>22 右翼団体「竹島の日」をめぐり「竹島奪還」等を主張する街宣等(15都道府県)</p> <p>26 右翼団体「2.26事件」記念日をめぐり慰霊祭等(3都県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>3 米国のバイデン政権は、外交、軍事、経済政策の基本指針となる「国家安全保障戦略」の策定に向けた指針を公表。中国について「経済、外交、軍事、先端技術の力を組み合わせることで、国際システムに対抗し得る唯一の競争相手だ」と明記</p> <p>3～6 北朝鮮は、「第1回市・郡党責任書記講習会」を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記指導の下、「党の雄大な市・郡強化路線を奉じ、自身の地域を一心団結の堡壘、社会主義の楽園へと立派に変貌させる固い決意を込めた誓いの文」を採択</p> <p>5 中国の全国人民代表大会(全人代)が北京の人民大会堂で開幕。李克強首相は、政府活動報告で今年の経済成長目標を「6%以上」に設定し、中期経済方針「第14次5カ年計画案」を説明</p> <p>5 中国の習近平国家主席は、全人代の内モンゴル自治区の分科会に出席。標準中国語(漢語)の普及等「中華民族」の一体化の推進を指示</p> <p>7 中国の王毅国務委員兼外相は、2月に施行した海警法について「完全に国際法に適合している」と主張</p> <p>10 米国国務省は、コンゴ民主共和国で活動する武装勢力を「I S I S コンゴ民主共和国(I S I S - D R C)」、モザンビークで活動する武装勢力を「I S I Sモザンビーク(I S I S - M o z a m b i q u e)」として、それぞれ外国テロ組織(F T O)及び特別指定国際テロリスト(S D G T)に指定し、また、各指導者をS D G Tに指定</p> <p>11 中国の全人代は、香港の選挙制度改変に関する決定等を採択して閉幕</p> <p>12 アル・カーイダ(A Q)は、最高指導者アイマン・アル・ザワヒリの音声声明を含む声明をインターネット上に公開。ザワヒリによる声明は2020年9月11日以来初めて。声明ではミャンマーにおけるイスラム系少数民族ロヒンギャ族の虐殺に触れ、ミャンマー政府及び西側諸国の対応を批判し、世界各地におけるミャンマー権益に対する攻撃を呼び掛け</p> <p>16 米国の国家情報長官室は、令和2年(2020年)11月の米大統領選に対する外国からの脅威をまとめた報告書を公表。ロシアとイランが選挙結果に影響を与えようと介入を図ったと分析</p> <p>17 米国のバイデン大統領が、A B Cニュースのインタビューで「ロシアのプーチン大統領は人殺しだと思うか」との質問に「そう思う」と回答。ロシア外務省は、対米関係についての協議のため、アントノフ駐米大使を一時帰国させると発表</p> <p>18 プーチン大統領は、バイデン大統領がプーチン大統領について「人殺し」との認識を示した問題に関して、「人は他人を評価するとき、実は鏡に映った自分の姿を見ているものだ」と発言。また、プーチン大統領は、公開の場での直接協議を求め、バイデン大統領に対して生中継のオンライン会談を提案</p> <p>19 北朝鮮外務省は、マレーシアがマナーロンダリングに関する罪等に問われた北朝鮮の活動家の身柄を米国に引き渡したことについて、「米国の強迫に屈服して我が国家に対する特大型敵対行為を敢行した」などと非難し、マレーシアとの外交関係断絶を宣言する声明を発表</p> <p>22 欧州連合(E U)は外相理事会を開き、中国・新疆ウイグル自治区での人権侵害をめぐり、中国当局者4人と1団体に対する制裁発動を決定</p> <p>22～23 ロシアのラヴロフ外相は、王毅国務委員兼外相と中国・広西チワン族自治区桂林で会談。両外相は、人権問題や民主主義の推進を名目とした米欧の内政干渉に反対する共同声明を発表</p> <p>24 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が3月21日朝に平安南道温泉付近から黄海に向け短距離巡航ミサイルとみられる2発を発射していたと発表</p> <p>25 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前7時6分頃及び午前7時25分頃、咸鏡南道咸州付近から日本海に向け短距離ミサイル2発を発射し、約450キロメートル飛行したと発表</p> <p>25 ラヴロフ外相は韓国の鄭義溶外相と韓国・ソウルで会談。ラヴロフ外相は、ミサイル挑発を再開した北朝鮮の核問題に関連し、米朝に日中韓露を加えた6か国協議の枠組みの必要性を強調</p> <p>26～27 ロシアのフォミン国防次官は、ミャンマーの首都・ネピドーを訪問し、同国軍トップのミン・アウン・フライン最高司令官と会談。27日の国軍記念日式典にも出席</p> <p>27 王毅国務委員兼外相とイランのジャバド・ザリフ外相は、イラン・テヘランで、経済や安全保障などの分野で今後25年にわたって関係を強化することを定めた「包括的協力文書」に署名</p> <p>30 世界保健機関(W H O)の国際調査団が「新型コロナウイルスはコウモリ等から別の動物を介して人間に感染した可能性が最も高い」とする報告書を公表</p>	<p>1 緊急事態宣言の対象区域を埼玉、千葉、東京及び神奈川に変更</p> <p>10 ロシアのガルージン駐日大使は、日本記者クラブでのオンライン記者会見で、ロシアが開発した新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」の日本への提供と日本国内での生産を日本側に提案していると発言</p> <p>15 和歌山県北部を震源とする地震が発生し、和歌山県湯浅町において震度5弱を観測</p> <p>18 広島高等裁判所は、四国電力伊方原子力発電所3号機の運転差し止め仮処分決定につき、四国電力の異議を認め、仮処分の取消しを決定</p> <p>18 国立研究開発法人海洋研究開発機構は、基幹ネットワークシステムへの不正アクセスにより、機構役職員等の個人情報が窃取されたことを発表</p> <p>18 樺太(現ロシア・サハリン)からの戦後引き揚げ者らで作る「全国樺太連盟(東京)」は、会員の高齢化と減少で活動が困難とし、3月末での解散を決定</p> <p>20 宮城県沖を震源とする地震が発生し、宮城県内10市区町において震度5強を観測</p> <p>21 埼玉、千葉、東京及び神奈川で緊急事態宣言を解除</p> <p>25 東京2020オリンピック聖火リレー開幕(～7月23日)</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 韓国の文在寅大統領は、「3・1独立運動」の記念式典で演説し、日韓関係について、「いつでも日本政府と向き合い、対話する準備ができています」などと発言したほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が「韓日、南北、日朝、そして朝米対話の機会になり得る」との考えを表明</p> <p>3 ロシアのペスコフ大統領報道官は、日本の英語ニュース・オピニオンサイト「ジャパンフォワード」が英訳した北方領土をめぐる産経新聞の記事に言及し、「こうしたメディアは読まないように」などと発言</p> <p>5 ソマリア・ボサソの刑務所で、武装グループによる襲撃事件が発生し、少なくとも兵士8人が死亡、囚人を解放し大多数を連れ去り</p> <p>5 ソマリア・モガデシュのレストラン付近で、爆発物を積載した車両が爆発し、少なくとも20人が死亡、30人が負傷</p> <p>12 日本、米国、豪州、インドの4か国は、テレビ会議形式で初の首脳会議を開き、結束して安全保障や経済で脅威となっている中国に対峙し、新型コロナウイルスのワクチンを途上国に供与する枠組みづくり等で合意</p> <p>16 日米両政府は、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を東京都内で開催。両政府は協議後に文書で共同発表を公表し、中国海警局の武器使用規定を明文化した海警法の施行に「深刻な懸念」を表明</p> <p>24 モザンビーク・パルマの銀行、ホテル等で、武装グループによる襲撃事件が発生し、外国人を含む数十人が死亡</p> <p>28 岸信夫防衛相は、インドネシアのプラボウォ国防相と防衛省において会談。覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、力による現状変更の試みや緊張を高める行為に強く反対するメッセージを国際社会に発信していくことで一致</p>	<p>7 革労協主流派「反戦・反合・政府打倒春闘勝利春闘総決起集会」(東京)</p> <p>7、14 中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(6都道府県)</p> <p>11 中核派(党中央)系「3・11反原発福島行動21」(福島)</p> <p>11 統一共産同盟等「3・11天皇出席の追悼式典・一斉黙祷反対集会・デモ」(東京)</p> <p>17 公電磁的記録不正作出・同供用罪で中核派(党中央)活動家1人を逮捕(千葉)</p> <p>20 革労協反主流派「2021年春闘勝利総決起集会」(東京)</p> <p>28 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「3・28芝山現地闘争」(千葉)</p>	<p>5 共産党「全国都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p> <p>6 民青「全国都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p> <p>12 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>18 オウム真理教上祐派が、令和3年に更新された観察処分の決定に対して、同決定の取消しを求める行政訴訟を東京地方裁判所に提起</p> <p>19 「いのちとくらしと雇用・営業をまもれ!改憲手続法強行許すな!衆参3補欠選挙勝利!3・19国会議員会館前行動」(東京)</p>	<p>6 菅義偉首相福島県訪問に伴う警護</p> <p>7 菅首相「第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンGRES)」出席に伴う警護(京都)</p> <p>21 菅首相「防衛大学校卒業式」出席に伴う警護(神奈川)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>5 ロシアのプーチン大統領は、任期が切れる令和 6 年(2024年)以降も 2 期12年、83歳まで大統領職にとどまることを可能にする大統領選挙法の改正案に署名</p> <p>6 北朝鮮体育省のウェブサイト「朝鮮体育」は、北朝鮮のオリンピック委員会が 3 月25日に開催した総会で、「悪性ウイルス感染症による世界的な保健危機状況から選手らを保護するため」として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の不参加を決定したとの記事を掲載</p> <p>7 香港国家安全維持法違反容疑で当局に指名手配されている香港の羅冠聡立法会元議員が、滞在先の英国で亡命申請が承認されるとツイッターに投稿したところ、中国外務省は「香港司法への乱暴な干渉」と批判</p> <p>12 台湾国防部が、中国の戦闘機等計25機が台湾の防空識別圏に侵入したと発表。同部が防空識別圏に侵入した中国機の動向を公表し始めてから 1 日としては過去最多</p> <p>12 主要 7 か国(G 7)外相は、ロシアがウクライナとの国境付近に軍部隊を集結させているとして「深い懸念」を表明</p> <p>15 米国政府は、ロシア政府がサイバー攻撃や令和 2 年(2020年)の米大統領選への介入に関与したとして、在米ロシア大使館の外交官10人に国外追放を命じるなど対ロシア制裁を発動したと発表</p> <p>16 香港の裁判所は、令和元年(2019年) 8 月の香港・中国両政府に対する抗議運動で無許可集会を組織したなどとして、公安条例違反の罪に問われた香港紙・蘋果日報(アップル・デイリー)の創業者黎智英氏含む民主派活動家に有罪判決を宣告</p> <p>16 菅首相と米国のバイデン大統領は、会談で覇権主義的な行動を強める中国に対する安全保障上の危機意識を共有し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調</p> <p>16 菅首相とバイデン大統領は、北朝鮮に国連安全保障理事会決議の義務の遵守を求めるとともに、北朝鮮による拉致問題の即時解決に向けた米国の関与を再確認する共同声明を発表</p> <p>16 ロシア外務省は、米国政府の対露制裁への報復措置として、ロシアに駐在する米国人外交官10人の追放等を発表</p> <p>17 チェコ政府は、平成26年(2014年)に同国で起きた弾薬庫の爆発事故にロシア軍参謀本部情報総局(G R U)が関与したとして、チェコに駐在するロシア人外交官18人を国外追放処分すると発表</p> <p>18 ロシア外務省は、チェコ政府の対露制裁への報復措置として、ロシアに駐在するチェコの外交官20人の追放を発表</p> <p>21 プーチン大統領は、内政・外交の施政方針を示す年次教書演説を行い、ロシアに対する「挑発行為」には「迅速かつ強硬な対応」を取ると警告し、欧米による対露批判を牽制</p> <p>22 蒙州のペイン外相が、蒙州・ビクトリア州が独自に中国と結んだ一帯一路に関する合意文書の破棄を表明したことに対し、中国の汪文斌外務省報道官は「中蒙関係と両国の相互信頼を深刻に損なう」と不満を表明した上、対抗措置も示唆</p> <p>23 中国海軍初の強襲揚陸艦就役式典が中国・海南島で開催され、同式典には中国の習近平国家主席等約2,400人が出席</p> <p>23 ロシア国防省は、ウクライナとの国境付近に集結していた部隊の撤収を開始したと発表。ロシアのショイグ国防相は「戦闘能力の緊急点検が終了したため」と説明</p> <p>27~29 北朝鮮は金日成・金正日主義青年同盟第10回大会を開催し、同盟の名称を「社会主義愛国青年同盟」に改称する決定を採択したほか、金正恩朝鮮労働党総書記が「革命の新たな勝利に向けた歴史的進軍で社会主義愛国青年同盟の威力を力強く轟かせよ」と題する「綱領的書簡」を同大会に送付</p> <p>28 バイデン大統領は、米連邦議会の上下両院合同本会議で就任後初の施政方針演説を行い、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組む姿勢を示し、習近平国家主席を「独裁者」と指摘して中国への警戒感を表明</p> <p>29 中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会は、海上の交通管理や海難救助等にあたる海事当局の権限を強化し、外国船に領海からの退去命令を出すことが可能になる海上交通安全法の改正法案を可決(同法は 9 月 1 日に施行予定)</p> <p>29 ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏の側近ボルコフ氏は、ナヴァリヌイ氏が率いる団体「ナヴァリヌイ本部」を司法当局が「過激組織」に認定する準備を進める中で、同団体のメンバーや支持者の刑事訴追を回避するため同団体の解散を発表</p> <p>30 米国のサキ大統領報道官は、バイデン政権が対北朝鮮政策の見直し作業を完了したことを明らかにし、「朝鮮半島の完全な非核化という目標は変わらない」とした上で、「調整された現実的なアプローチを取り、外交手段を模索していく」と表明</p>	<p>3 拉致被害者家族会及び救う会は、合同会議を開催し、「政府は、早期に日朝首脳会談を行い「全拉致被害者の即時一括帰国」を実現せよ!」とする今後の運動方針を決定。加えて、平成31年(2019年)以来 2 回目となる「全拉致被害者の即時一括帰国を決定していただきたい」とする北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記へのメッセージを公表</p> <p>5 宮城、大阪及び兵庫においてまん延防止等重点措置を実施</p> <p>7 拉致被害者家族等は、菅義偉首相と面会し、拉致被害者家族会及び救う会が 4 月 3 日に決定した今後の運動方針及び金正恩朝鮮労働党総書記に向けたメッセージを手交</p> <p>12 まん延防止等重点措置の対象区域を 6 都府県( )に変更 ( 宮城、東京、京都、大阪、兵庫、沖縄)</p> <p>13 政府は、東京電力福島第一原子力発電所の処理水に関する関係閣僚会議を開き、海洋放出することを正式に決定</p> <p>20 警視庁公安部は、宇宙航空研究開発機構(J A X A)等に対するサイバー攻撃につき、中国人民解放軍第61419部隊を背景に持つTick と呼ばれるサイバー攻撃集団の関与を発表</p> <p>20 まん延防止等重点措置の対象区域を10都府県( )に変更 ( 宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、沖縄)</p> <p>22 内閣府は、令和 3 年 1 月に内閣府職員等が使用するファイル共有ストレージのぜい弱性を悪用した不正アクセスを受けていたことが判明し、231名分の個人情報流出した可能性があるとして発表</p> <p>23 東京、京都、大阪及び兵庫を対象区域として緊急事態宣言を発出( 4 月25日から実施)</p> <p>25 桜島南岳が噴火</p> <p>25 まん延防止等重点措置の対象区域を 7 県( )に変更 ( 宮城、埼玉、千葉、神奈川、愛知、愛媛、沖縄)</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>5 茂木敏充外相は中国の王毅國務委員兼外相と電話会談し、中国・新疆ウイグル自治区の人権状況や尖閣諸島周辺での中国海警局船舶の領海侵入等に「深刻な懸念」を伝達し、具体的な行動を要求したが、中国側は従来 の立場を主張</p> <p>6 東京オリンピック・パラリンピック競技大会出場を目指すサーフィン競技のロシア人選手6人が、国後島で合宿を行っていることが判明</p> <p>7 ロシアのメジンスキー大統領補佐官は、日本の高校生が2022年度から使う教科書で、北方領土を日本の「固有の領土」と明記することについて、日本が「歴史を改ざんする道を歩んでいる」などと批判</p> <p>13 韓国の具潤哲國務調整室長は、日本政府が東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する方針を決定したことについて「絶対に容認できない」と批判</p> <p>13 ロシアのザハロワ外務省報道官は、日本政府が東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する方針を決定したことについて「深刻な懸念」を表明</p> <p>15 中国の呉江浩外務次官補は、垂秀夫駐中国大使を呼び出し、日本政府が東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を決定したことについて強い不満と断固たる反対を表明して抗議</p> <p>15 イラク・バグダッドの中古品市場で、爆発物を積載した車両が爆発し、4人が死亡、少なくとも17人が負傷</p> <p>20 宇宙航空研究開発機構（JAXA）等日本国内約200の企業や研究機関へのサイバー攻撃に関与したとして、中国共産党員の男を私電磁的記録不正作出・同供用罪で書類送検（警視庁）</p> <p>21 パキスタン・クエッタのホテルの駐車場で、爆発物を積載した車両が爆発し、少なくとも4人が死亡、12人が負傷。駐パキスタン中国大使が同ホテルを利用していたが、事件発生時は不在</p> <p>21 ソウル中央地裁は、韓国の元慰安婦等20人が、日本政府を相手に総額約30億ウォン（約2億9,100万円）の損害賠償を求めた訴訟で、原告の訴えを却下</p> <p>23 フランス・パリ近郊ランブイエの警察署で、女性警察職員が刃物を持った男に襲撃され死亡</p> <p>26 ブルキナファソ・コムビエンガ県の自然保護区付近で、NGO職員等の一行が武装勢力に襲撃され、外国人3人が死亡</p> <p>27 茂木外相は、令和3年(2021年)版外交青書を公表。同書では中国の軍勢力拡大や東シナ海等での活動について安全保障上の強い懸念を表明</p>	<p>24 中核派(党中央)系「尼崎事故16ヵ年弾劾4・24全国総決起集会」(兵庫)</p> <p>28 革労協反主流派「沖縄人民解放闘争」(東京、沖縄)</p> <p>28～29 極左各派「昭和の日」に反対する集会等(3都府県)</p>	<p>1 共産党・志位和夫委員長が、フィリップ・セトン駐日フランス大使と懇談(東京)</p> <p>7 共産党「総選挙躍進オンライン全党決起集会」(オンライン開催)</p> <p>17 公安調査庁の立入検査に際して、公安調査庁の調査官の右手首を掴むなどして検査を妨害したオウム真理教主流派Aleph出家信者1人を公務執行妨害で逮捕(東京)</p> <p>19 「いのちとくらしと雇用・営業をまもれ！衆参補欠・再選挙勝利！改憲手続法強行するな！4・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>20～23 共産党「ブロック別都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>29 「第92回メーデー」(オンライン開催)</p>	<p>15～18 菅義偉首相米国訪問に伴う警護</p> <p>29 右翼団体「昭和の日」をめくり昭和天皇をしのぶ追悼街宣、神社参拝等(23都道府県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>2 北朝鮮の朝鮮中央放送は、韓国の脱北者団体が4月末に北朝鮮の体制を批判するピラを散布したことについて、「極めて不潔な行為に不快感を隠すことができない」とした上で、責任は「南朝鮮当局が負うことになる」などと主張する北朝鮮の金正朝鮮労働党中央委員会副部長の談話を報道</p> <p>5 英国・ロンドンで開かれた主要7か国(G7)外相会議は3日間の討議を終了し、中国が台湾への軍事的圧力を強めていることを念頭に、台湾海峡の平和と安定の重要性等を強調し两岸問題の平和的解決を促すなどの共同声明を採択して閉幕</p> <p>6 ロシア政府は、4例目となる新型コロナウイルスに対する国産ワクチン「スプートニク・ライト」を承認</p> <p>7 米国石油パイプライン最大手のコロナル・パイプラインのシステムがランサムウェアに感染し、同社が管理する全てのパイプラインの操業が停止</p> <p>7 世界保健機関(WHO)は、中国の製薬大手、中国医薬集団(シノファーム)が開発した新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を欧米以外のワクチンで初めて承認</p> <p>9 ロシア政府は、対ドイツ戦勝76周年を祝う軍事パレードを全国各地で実施</p> <p>10 イスラエル治安部隊が、エルサレム所在のモスク周辺にバリケードを設置し、パレスチナ人の反発を招いたことを契機として、パレスチナ武装勢力とイスラエル軍が衝突を開始。同日21日に停戦合意に至ったが、世界各地において大規模な反イスラエルデモが発生</p> <p>10 韓国の文在寅大統領は、就任4周年を迎えて行った特別演説で、米国のバイデン政権の対北朝鮮政策を「柔軟かつ実用的」と評価した上で、「5月21日に予定されている米韓首脳会談を通じて、対北朝鮮政策を一層緊密に整えて、南北、米朝の対話を復元する」、「(北朝鮮が)呼び掛けに応じることを期待する」などと発言</p> <p>10 米連邦捜査局(FBI)は、米国最大級のパイプラインが操業停止に追い込まれたサイバー攻撃について、ロシアとの関係も指摘されるハッカー集団「ダークサイド」が関与したと断定</p> <p>11 中国国家统计局は、令和2年(2020年)に実施した10年に一度の国勢調査の結果、香港、マカオ、台湾を除く中国本土の総人口が約14億1,178万人であることを公表</p> <p>15 中国の無人火星探査機「天問1号」が火星への着陸に成功。探査機の火星着陸は旧ソ連と米国に続いて3か国目であり、中国の習近平国家主席は「我が国は惑星探査領域で世界の先進国の仲間入りを果たした」と成果を強調</p> <p>18 米国のペロシ下院議長は、連邦議会上下両院合同のオンライン公聴会で、中国・新疆ウイグル自治区で中国政府によるジェノサイド(民族大量虐殺)が行われていると指摘し、令和4年(2022年)の北京冬期五輪に各国首脳等を派遣しない外交的ボイコットを提案</p> <p>19 ロシアのプーチン大統領と習近平国家主席は、中国に建設されるロシア製原子炉4基の着工式をテレビ会議形式で開催し、脱炭素分野での両国の協力強化を確認</p> <p>19 ロシアのラヴロフ外相は、米国のプリンケン国務長官とアイスランド・レイキャビクで会談。両氏は、関係悪化を避け、「戦略的安定」を目指す方針を確認</p> <p>20 欧州連合(EU)の欧州議会は、令和2年(2020年)12月にEUと中国が合意した投資協定について、中国の人権問題をめぐる中国側によるEU関係者への報復制裁を理由として批准手続きを凍結することを決定</p> <p>21 バイデン大統領は、文在寅大統領とホワイトハウスで会談し、北朝鮮問題について、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和の確立を達成するためには、平成30年(2018年)の板門店宣言やシンガポール共同声明等、これまでの南北及び米朝のコミットメントに基づいた「外交と対話」が不可欠との信念を再確認する共同声明を発表</p> <p>23 ベラルーシ当局は、領空を通過中のギリシャ発リトアニア行き旅客機に「爆発物が仕掛けられた可能性がある」として、ベラルーシ・ミンスクの空港に緊急着陸させ、搭乗していた反政府派メディアの創設者プロクセビッチ氏を拘束</p> <p>28 香港の裁判所は、令和元年(2019年)10月に香港で行われた反政府デモを組織したとして服役中の香港紙・蘋果日報(アップル・デイリー)の創業者黎智英氏ら民主派活動家にそれぞれ禁錮1年2か月から1年6か月の実刑判決を宣告</p> <p>28 プーチン大統領は、ベラルーシのルカシェンコ大統領とロシア・ソチで会談。プーチン大統領は、旅客機の強制着陸問題に関してベラルーシを擁護</p> <p>31 ロシア当局は、ロシア・サンクトペテルブルク空港で、反政府運動団体の元幹部アンドレイ・ピボワロフ氏を拘束</p>	<p>1 宮城県沖を震源とする地震が発生し、宮城県内3市町において震度5強を観測</p> <p>9 まん延防止等重点措置の対象区域を10道県( )に変更 (北海道、宮城、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、三重、愛媛、沖縄)</p> <p>12 緊急事態宣言の対象区域を6都府県( 1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を8道県( 2)に変更 ( 1 東京、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡) ( 2 北海道、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重、愛媛、沖縄)</p> <p>16 緊急事態宣言の対象区域を9都道府県( 1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を10県( 2)に変更 ( 1 北海道、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡) ( 2 群馬、埼玉、千葉、神奈川、石川、岐阜、三重、愛媛、熊本、沖縄)</p> <p>20 原子力規制庁は、原子力規制委員会が令和元年中に不正アクセスを受け、システム内のデータが流出したことを発表</p> <p>23 緊急事態宣言の対象区域を10都道府県( 1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を8県( 2)に変更 ( 1 北海道、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、沖縄) ( 2 群馬、埼玉、千葉、神奈川、石川、岐阜、三重、熊本)</p> <p>25 大手電機機器企業は、関係者と情報共有を行うためのプロジェクト情報共有ツールが不正アクセスを受け、当該ツールに保存されていた情報の一部が窃取されたことを発表</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>8 アフガニスタン・カブールの高校付近で、爆発物を積載した車両等3回の連続爆発があり、女子学生等少なくとも90人が死亡、240人が負傷</p> <p>13 萩生田光一文科相は、参院文教科学委員会での答弁で、孔子学院が設置されている大学に対して、大学の主体的な研究活動が妨げられることがないよう孔子学院の組織運営等の情報公開を促して透明性を確保する考えを表明</p> <p>20 住友重機械工業は、陸上自衛隊向けに製作した試験用機関銃に使用された部品の設計図面が中国に流出したことを公表。同社から生産を受注した企業が孫請けに中国企業を選び製作を委託した際に流出</p> <p>26 北海道紋別市沖合のオホーツク海上で、紋別漁協所属「第8北幸丸」とロシア船籍の運搬船「AMUR」が衝突。日本人乗組員5人のうち3人が死亡</p> <p>27 菅義偉首相は、欧州連合(EU)のミシェル大統領やフォンデアライエン欧州委員長とテレビ会議形式で協議を行い、共同声明で初めて台湾問題に言及した上、中国による東シナ海等での現状変更の試みに強く反対すると表明</p> <p>27 日本政府による高校授業料無償化制度の対象から朝鮮学校が除外されたのは違法だとして、九州朝鮮中高級学校の元生徒68人が国に計約750万円の賠償を求めた訴訟をめぐり、最高裁判所第1小法廷は、原告側の上告を棄却し、「国の判断は適法」とした一・二審判決が確定</p> <p>28 ロシア国境警備局が、北海道稚内市沖のオホーツク海上で操業していた稚内機船漁協所属「第172栄宝丸」をロシア・サハリン州コルサコフ港へ連行</p>	<p>1 極左各派「メーデー」(3都県)</p> <p>5 革労協主流派「天神峰デモ」(千葉)</p> <p>14~16 極左各派は、沖縄が日本に返還された日(昭和47年5月15日)にあわせ、反戦・反基地等を訴える集会等を開催(3都県)</p> <p>17 脅迫罪で革労協反主流派最高幹部活動家1人を逮捕(大阪)</p> <p>21~25 極左各派は、いわゆる狭山事件で元受刑者が逮捕された日(昭和38年5月23日)に合わせ、再審開始を訴える集会等を開催(3都府県)</p> <p>29 革労協反主流派「光州蜂起四一か年日朝連帯集会」(東京)</p> <p>30 中核派(党中央)系「星野文昭さん獄死2年星野国賠に勝利する全国運動を発展させよう5・30全国集会」(東京)</p>	<p>1 「第92回メーデー」(オンライン開催)</p> <p>1~4 オウム真理教上祐派が、南烏山施設において集中セミナー(前半)を開催</p> <p>3 「2021平和といのちと人権を! 5.3憲法大行動」(東京)</p> <p>10 オウム真理教主流派Alephへの勧誘目的を隠して、ヨガ講座の契約をさせたAleph出家信者1人を特定商取引に関する法律違反(書面の不交付、事実の不告知)で逮捕(京都)</p> <p>10 オウム真理教主流派Alephの活動拠点とする目的を隠して、マンションの部屋を住居用と偽って借りたAleph在家信者1人を詐欺罪で逮捕(神奈川)</p> <p>15~16 オウム真理教上祐派が、豊明施設等2府県2か所において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>19 「いのちとくらしと人権まれ!五輪(オリンピック)よりもコロナ対策を!改憲手続き法の採決を強行するな!5.19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>19 オウム真理教上祐派が観察処分期間更新決定を不服として平成30年2月に提起した国を被告とする観察処分取消請求訴訟で、東京高等裁判所が請求を棄却</p>	<p>3 右翼団体「憲法記念日」をめぐり自主憲法制定を主張する街宣(31都道府県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 世界保健機関(WHO)は、中国の製薬大手科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)が開発した新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を承認。WHOによる中国製ワクチンの承認は、中国医薬集団(シノファーム)製ワクチンに続き2例目</p> <p>1 米国のジャンピエール大統領副報道官は、世界最大級の食肉加工企業JBSがサイバー攻撃を受け、「ロシアを拠点とする犯罪集団が関与したとみられる」との報告を受けたと発表</p> <p>4 天安門事件から32年を迎え、香港警察は、民主派団体活動家幹部を無許可集会の宣伝をした公安条例違反容疑で逮捕</p> <p>4 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第8期第1回政治局会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記司会の下、朝鮮労働党中央委員会第8期第3回全員会議の6月上旬の招集を決定したほか、朝鮮労働党中央委員会部署・機構の改編問題等について討議</p> <p>7 金正恩朝鮮労働党総書記は、朝鮮労働党中央委員会と各道朝鮮労働党委員会の責任幹部等による協議会を招集し、下半期の主要政策の実態を「部門別に集中点検」したほか、「これを解決する上で提起される実務的諸問題」について討議</p> <p>7 ロシアのプーチン大統領は、批准国が互いの軍事施設を上空から査察できる領空開放条約から離脱する法案に署名。米国が令和2年(2020年)11月に離脱したことへの対抗措置</p> <p>10 中国の全国人民代表大会(全人代)常務委員会は、外国による中国への制裁に対抗措置を取るための「反外国制裁法」を可決し、即日施行。中国の汪文斌外務省副報道局長は、記者会見で「外国の差別的な措置に法に基づき反撃するため」と同法の必要性を説明</p> <p>11 北朝鮮は、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第2回拡大会議を開催し、金正恩朝鮮労働党総書記指導の下、「国家防衛事業全般において新たな転換を起こすための重要な諸課題」が提示されたほか「組織(人事)問題」について討議</p> <p>13 ボコ・ハラムの幹部が、同組織の指導者アブバカル・シェカウの死亡を認めるビデオ声明を发出</p> <p>13 11日から英国・コーンウォールで開催されていた先進7か国首脳会議(G7)は、覇権主義を強める中国への対抗で結束する姿勢を表明し、中国が軍事的圧力を強める台湾情勢について「台湾海峡の平和と安定の重要性」を強調する首脳宣言を採択</p> <p>15 台湾国防部は、中国軍の戦闘機等計28機が台湾の防空識別圏に侵入したと発表。1日の侵入機数は4月12日の25機を超えて過去最多</p> <p>15~18 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第8期第3回全員会議を開催し、金正恩朝鮮労働党総書記が討議の中で、米国のバイデン政権の対北朝鮮政策を「詳細に分析」した上で、今後「対話にも対決にも共に準備されていなければならない、特に対決にはさらに抜かりなく準備されているべき」などと強調</p> <p>16 プーチン大統領は、米国のバイデン大統領とスイス・ジュネーブで初の直接会談を行い、両首脳は、核軍縮を含む軍備管理等を協議する「戦略的安定対話」を開始する旨の共同声明を発表</p> <p>17 香港警察は、香港紙・蘋果日報(アップル・デイリー)の幹部5人を外国勢力と結託して国家安全に危害を加えた香港国家安全維持法違反容疑で逮捕</p> <p>22 ロシアのショイグ国防相は、ミャンマー国軍トップのミン・アウン・フライン最高司令官とロシア・モスクワで会談し、両国の関係強化をアピール</p> <p>23 香港国家安全法に基づき、当局から資産を凍結され経営難に陥っていた香港紙・蘋果日報を発行する壹伝媒(ネクスト・デジタル)は、24日付朝刊を最後に蘋果日報の廃刊を発表</p> <p>23 ロシア国防省は、ウクライナ・クリミア半島周辺の黒海で、英国駆逐艦「ディフェンダー」がロシアの領海に侵入したとして、警告射撃等を行ったと発表。英国国防省は、国際法に従いウクライナ領海を航行したと反論し、警告射撃等はなかったと説明</p> <p>28 プーチン大統領は、中国の習近平国家主席とテレビ会議形式で会談。7月16日に締結から20年を迎える露中善隣友好協力条約を延長することで合意し、両国の結束をアピール</p> <p>29 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回政治局拡大会議を開催し、金正恩朝鮮労働党総書記指導の下、党幹部による防疫対策の怠慢による「国家と人民の安全に大きな危機を作り出す重大事件」の発生が指摘され、「非党的行為」から「深刻な教訓」を見出すことに関する問題を重要議題として討議</p> <p>29 政府は、米国、豪州、欧州連合(EU)との共催で、北朝鮮による拉致問題の解決に向けた国連シンポジウムをテレビ会議形式で開催</p> <p>30 中国共産党中央組織部は、6月5日時点の党員数が前回発表の令和元年(2019年)末時点から約323万人増加し、過去最多の9,514万8,000人になったと発表</p>	<p>14 まん延防止等重点措置の対象区域を5県( )に変更( 埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重)</p> <p>21 緊急事態宣言の対象区域を沖縄に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を10都道府県( )に変更( 北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)</p> <p>23 諏訪之瀬島御岳が噴火</p> <p>23 関西電力が、東京電力福島第一原子力発電所事故後、運転開始から40年を越える原子力発電所として全国で初めて、停止していた美浜原子力発電所3号機を再稼働</p> <p>25 令和2年4月に、日本オリンピック委員会(JOC)のパソコンやサーバがランサムウェアに感染し、一時的に業務ができなくなったとの報道</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 中国の王毅國務委員兼外相は新興5か国(BRIC5)のテレビ会議形式のオンライン会議にて、一致して解決すべき問題として日本政府が決定した東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を挙げて、他の国際問題等と同様に「政治解決」を図るべきと主張</p> <p>2 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、昭和47年(1972年)頃に失踪した男性及び昭和53年(1978年)に失踪した男性をそれぞれ国内で発見し、北朝鮮による拉致の可能性を排除。これにより同事案に係る方々の数は873人</p> <p>4 ロシアのプーチン大統領は、外国メディアとの記者会見で、日本との平和条約について「交渉を継続する用意がある」と発言。一方、北方領土問題については、憲法改正で領土の割譲を禁止する条項が盛り込まれたことに触れ、日本に譲歩しない姿勢を改めて強調</p> <p>7 ソウル中央地裁は、韓国の旧朝鮮半島出身労働者等85人が、日本企業16社を相手に1人当たり1億ウォン(約985万円)の損害賠償を求めた訴訟で、昭和40年(1965年)の日韓請求権協定により、「訴訟を起こす権利は制限される」として原告の訴えを却下</p> <p>7 紋別海上保安部は、5月26日に北海道紋別沖で発生した日本漁船とロシア船の衝突事故に関し、ロシア船の当直責任者だった3等航海士を業務上過失致死と業務上過失往來危険の疑いで逮捕</p> <p>9 在日ロシア通商代表部に渡す目的で、データベースサービスを提供する被害法人から技術文献を不正に入手したとして、元調査会社経営者を電子計算機使用詐欺罪で逮捕(神奈川)</p> <p>10 ロシア国境警備局は、5月28日に北海道稚内沖からロシア・サハリ州州コルサコフ港へ連行した「第172栄宝丸」を解放</p> <p>23 ロシア軍は、北方領土の択捉島、国後島等で大規模な軍事演習を開始したと発表。政府は、外交ルートを通じてロシア政府に抗議</p> <p>25 ドイツ・ヴュルツブルク市の中心部の商店で、男が商品として陳列されていた刃物で周囲の者を襲撃し、3人が死亡、6人が負傷</p> <p>30 在日ロシア通商代表部員が、元調査会社経営者と共謀し、データベースサービスを提供する被害法人から、技術文献を不正に入手したとして、同部員を電子計算機使用詐欺罪で書類送致(神奈川)</p>	<p>12 革労協主流派「安保粉砕・政府打倒闘争」(東京)</p> <p>13~16 革労協反主流派「安保粉砕・政府打倒全国統一行動」(4都府県)</p> <p>13、20 革マル派「労学統一行動」(5都道府県)</p> <p>21 免状不実記載罪で中核派(党中央)活動家1人を逮捕(京都)</p>	<p>4 共産党「全国ジェンダー・女性担当者オンライン交流会議」(オンライン開催)</p> <p>5~6 民青「第2回中央委員会」(オンライン開催)</p> <p>15 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「いのちと暮らしと人権守れ!オリンピックよりコロナ対策を!自民改憲4項目反対!菅自公政権退陣!6・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>23 共産党「都議選必勝、全都・全国決起集会」(オンライン開催)</p>	<p>10~14 菅義偉首相「G7コーンウォール・サミット」出席に伴う警護(英国)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 中国共産党は、中国・北京市内の天安門広場で党創立100周年の祝賀式典を開催。中国の習近平国家主席は演説で、中国共産党の歴史的業績を誇示し、一党支配体制を堅持する姿勢を表明</p> <p>5 ロシアとの関係が指摘されるハッカー集団「REvil」は、米IT企業カセヤの法人向けソフトウェアがサイバー攻撃を受けた問題に関し、全世界で100万を超えるシステムを感染させたとする声明を発表</p> <p>6 習近平国家主席は、約160か国から政党・政治組織の代表等約500人が参加したテレビ会議形式の国際会議「世界政党指導者サミット」で「多国間主義の名の下に単独主義の各種行動を取ることに反対する」などと述べ、中国・新疆ウイグル自治区の人権問題等で中国への批判を強める米国をけん制し、共産党の一党支配体制を正当化</p> <p>9 米国商務省は、新疆ウイグル自治区で少数民族の監視に利用されているとして、顔認証等の監視技術を扱う中国の14社・団体に対して輸出禁止措置を発動。米国のレモンド商務長官は、新疆ウイグル自治区での人権侵害問題に断固とした行動をとることを表明</p> <p>9 ロシアのプーチン大統領は、米国のバイデン大統領と電話会談。バイデン大統領は、ロシアを拠点とするハッカー集団の犯行とみられるサイバー攻撃について、ロシアが対処するように要請</p> <p>11 中国外務省は、習近平国家主席と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、相手国が戦争状態になった際の軍事介入の義務等を規定した「中朝友好協力相互援助条約」の締結60周年を迎え、祝電を交換したと発表</p> <p>12 プーチン大統領は、「ロシア人とウクライナ人との歴史的な一体性」と題する論文を発表。ウクライナのゼレンスキー大統領は、プーチン大統領の言及する「兄弟の間柄とは異なる」と反論</p> <p>14 米国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の外相会議がテレビ会議形式で開催され、米国のプリンケン国務長官は南シナ海での中国の海洋権益主張に反対するとともに、ASEAN加盟国を支持する姿勢を表明。中国の趙立堅外務省報道官は「地域の平和と安定を破壊する極めて無責任な態度だ」と反発</p> <p>15 中国国家統計局は、令和3年(2021年)4月から6月の国内総生産(GDP)を発表。物価変動の影響を除く実質成長率は前年同期比7.9%であり、5期連続のプラス成長</p> <p>16 米国のバイデン政権は、香港で事業を展開する企業等に向けた、香港国家安全維持法に基づく中国当局による電子データの監視、外国人の不当拘束等のリスクを指摘する警告文書を発表</p> <p>19 英国、米国等は、中国政府を背景に持つ「APT40」と呼ばれるサイバー攻撃集団等に関して非難声明を発表するとともに、米国はAPT40の構成員4人を起訴</p> <p>21~23 習近平国家主席は、中国・チベット自治区を視察し、地元幹部等との協議で中国共産党のチベットに対する統治の正当性を強調。中国共産党総書記のチベット自治区訪問は1990年の江沢民氏以来</p> <p>23 中国外務省は、「反外国制裁法」に基づき、米国のロス前商務長官ら計7個人・組織に対し制裁を科すと発表。同法は令和3年(2021年)6月に施行されており、初めての適用</p> <p>27 北朝鮮の朝鮮中央通信は、令和2年(2020年)6月から断絶していた南北通信連絡線について、「両首脳の合意」に基づき、7月27日午前10時から「再稼働する措置を講じた」と報道。韓国大統領府も、同連絡線が同日午前10時に復旧したと発表</p> <p>28 米露両国政府は、令和3年(2021年)6月の首脳会談で合意した「戦略的安定対話」の第1回協議をスイス・ジュネーブで開催。協議では、兵器管理をテーマとした作業部会の設置を目指す方向性で一致するも、作業部会で取り上げる議題をめぐり隔たりが存在</p> <p>30 香港高等法院は、令和2年(2020年)7月の抗議デモの際、香港の独立を意味するスローガンの旗を掲げてバイクで警官隊に突入したなどとして、香港国家安全維持法の国家分裂扇動罪とテロ活動罪で有罪判決を受けていた人物に禁錮9年の量刑宣告</p>	<p>1 ~ 梅雨前線が西日本から東日本に停滞し、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となり、静岡県熱海市では土石流が発生(令和3年7月1日からの大雨)</p> <p>6 最高裁判所は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事に伴うサンゴの移植をめくり、沖縄防衛局の許可申請を認めるよう農林水産相が知事に指示したのは違法であるとして、沖縄県が指示の取消を求めた訴訟の上告審判決で、県側の上告を棄却</p> <p>12 緊急事態宣言の対象区域を東京及び沖縄に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を埼玉、千葉、神奈川及び大阪に変更</p> <p>19 外務省は、APT40によるサイバー攻撃等に関連して、悪意あるサイバー活動を断固非難する旨の外務報道官談話を発出。警察庁及び内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)は、これらのサイバー攻撃に関して注意喚起を発表し、警察への幅広い相談を呼び掛け</p> <p>23 東京2020オリンピック開幕(~8月8日)</p> <p>26 国連教育科学文化機関(UNESCO)は、鹿児島県の奄美大島、徳之島、沖縄県の沖縄島北部及び西表島を世界自然遺産に登録</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>6 大量破壊兵器等に転用可能なサーボ(モーター)を中国向けに不正に輸出しようとした外国為替及び外国貿易法違反(無許可輸出未遂)で、電子機器製造会社役員を書類送致(警視庁)</p> <p>8 ロシアのラヴロフ外相が、ロシア・ウラジオストクで講演。北方領土問題について、「我々には存在しない」と主張し、領土問題を棚上げした平和条約交渉を求める姿勢を表明</p> <p>19 韓国大統領府は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開会式に合わせた韓国の文在寅大統領の訪日見送りを発表</p> <p>19 イラク・バグダッドの市場で、自爆テロが発生し、少なくとも36人が死亡、60人が負傷</p> <p>20 アフガニスタン・カブールの大統領官邸付近に、少なくとも3発のロケット弾が着弾</p> <p>26 ロシアのミシュスチン首相は、北方領土の択捉島を訪問。北方領土に我が国を含む外国からの投資を誘致するため、企業側の負担を減免する特別地区の設置構想を発表</p> <p>26 ロシア政府が、ロシア軍が7月27日から8月末までの間、北方領土の国後島周辺海域で射撃訓練を実施すると我が国政府に通告していたことが判明。加藤勝信官房長官は、外交ルートを通じて抗議したことを公表</p> <p>27 最高裁判所は、朝鮮学校が高校授業料無償化制度の適用対象から除外されたことをめぐる、広島朝鮮初中高級学校の運営法人と元生徒109人による訴訟について、原告側の上告を棄却し、無償化制度の適用除外を適法とした判決が確定</p> <p>29 オマーン沖のオマーン湾で、日本企業が所有し、イスラエル系企業が運航するリベリア船籍のタンカーが攻撃を受けて、船員2人が死亡</p>	<p>4 中核派(党中央)系「国鉄闘争全国運動7・4全国集会」(千葉)</p> <p>9 革労協反主流派「対国立精神・神経医療研究センター(旧武蔵病院)デモ」(東京)</p> <p>18 革労協反主流派「入院患者差別・虐殺37カ年糾弾!報徳会宇都宮病院糾弾!宇都宮現地闘争」(栃木)</p> <p>19 革マル派系全学連「第91回定期全国大会」(東京)</p> <p>23 中核派(党中央)系「五輪開会式粉碎!菅たおせ!7・23渋谷デモ」(東京)</p> <p>23 公務執行妨害罪で中核派(党中央)活動家1人を逮捕(警視庁)</p> <p>31 革労協反主流派「大間原発建設阻止現地闘争」(青森)</p>	<p>13、15～16 共産党「ブロック別青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「いのちとくらしと人権をまもれ!オリンピックではなくコロナ対策を!自民党改憲4項目反対!7・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>20 共産党「全国都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p>	<p>1 菅義偉首相千葉県八街市の交通事故現場視察に伴う警護</p> <p>12 菅首相令和3年7月1日からの大雨による被害状況視察に伴う警護(静岡)</p> <p>15 菅首相成田空港視察に伴う警護(千葉)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 北朝鮮の平壤放送は、南北通信連絡線復旧を捉えた南北首脳会談開催の可能性について、「時期尚早で軽率な判断」と論じつつ、8月中に実施予定の米韓合同軍事演習について、「鋭意注視する」とする北朝鮮の金と正朝鮮労働党中央委員会副部長名義の談話を報道</p> <p>4 東アジア首脳会議(EAS)の外相会議がテレビ会議形式で開催され、米国のプリンケン國務長官が南シナ海における中国の不法な権益主張を拒否する立場を強調。中国の王毅國務委員兼外相は「多国籍主義を口実とした挑発を阻止する必要がある」などと反発</p> <p>5 米国のバイデン大統領は、中国による人権侵害から保護するため米国にいる香港人を対象として、一時的に滞在延長を許可すると表明。中国外務省は、8日、米国側の措置を批判し、香港や中国内政への干渉をやめるよう要求</p> <p>9～13 ロシア軍と中国軍が、中国・寧夏回族自治区で、1万人規模の軍事演習を実施。米軍のアフガニスタン撤退に伴う治安悪化に備え、両国がテロ対策で連携を強化</p> <p>10 中国外務省は、リトアニアに台湾代表処が設置されることに反対し、駐リトアニア中国大使の召還の決定を発表し、リトアニアに駐中国大使を引き上げるよう要求。リトアニア外務省は、中国の動向に対して遺憾の意を表明</p> <p>10 北朝鮮の朝鮮中央通信は、米韓合同軍事演習の実施を受け、「米国の対朝鮮敵視政策の最も集中的な表れ」と指摘するとともに、「強い遺憾を表す」などと非難する金と正朝鮮労働党中央委員会副部長名義の談話を報道。また、韓国国防省によると、10日午後から、南北通信連絡線の北朝鮮側からの応答が途絶</p> <p>11 中国・遼寧省丹東市の中級人民法院は、中国の機密情報を探って違法に国外に提供したとしてカナダ人企業家に懲役11年と5万元(約85万円)の没収の判決を宣告。カナダのトルドー首相は「不公正で全く受け入れられない」と中国側の対応を批判</p> <p>15 香港で民主化運動のデモ等を主催してきた民主派団体「民間人権陣線」は、「加盟団体が抑圧を受け、事務局に参加するメンバーもいない。解散するしかなくなった」との声明を出し、解散を発表</p> <p>15 アフガニスタンで侵攻を続けていたタリバーンが首都カブールを掌握</p> <p>15 韓国の文在寅大統領は、日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」の式典で演説を行い、日韓関係に関し、「対話の扉は常に開いている」と述べたほか、南北関係に関し、「朝鮮半島の平和を強固に制度化することこそ、南北双方にとって大きな利益となる」などと発言</p> <p>17～20 中国で全国人民代表大会常務委員会が開催され、個人情報の取扱いを厳格化する個人情報保護法案や1組の夫婦が3人目の子供を出産することを認める人口・計画出産法改正案等を可決</p> <p>20 ロシアのプーチン大統領は、ロシア・モスクワでドイツのメルケル首相と会談。ロシアの野党指導者弾圧やウクライナ問題等で議論は平行線</p> <p>23 ロシアを中心に旧ソ連6か国で構成される集団安全保障条約機構(CSTO)は、テレビ会議形式の緊急首脳会議を開催し、アフガニスタン情勢の急変に伴い、連携を強化することで合意</p> <p>23 ウクライナのゼレンスキー大統領は、ウクライナ・キエフで、クリミア半島の奪還を求める国際会議「クリミア・プラットフォーム」を初開催。ロシアのペスコフ大統領報道官は「ロシアに非友好的な行事」などと批判</p> <p>24 中国教育省は、小学校から大学院博士課程に至る全教育課程で中国の習近平国家主席の指導思想とされる「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を教えるためのガイドラインを発表</p> <p>25 プーチン大統領は、習近平国家主席と電話会談を実施。アフガニスタンの開放的かつ包摂的な政治機構の樹立への支援を確認</p> <p>30 米国バイデン大統領がアフガニスタンからの米軍の撤退完了を発表し、同国における軍事作戦の終了を宣言</p>	<p>2 緊急事態宣言の対象区域を6都府県(1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を5道府県(2)に変更 (1 埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄) (2 北海道、石川、京都、兵庫、福岡)</p> <p>8 台風第9号が鹿児島県に上陸</p> <p>8 まん延防止等重点措置の対象区域を13道府県( )に変更 ( 北海道、福島、茨城、栃木、群馬、石川、静岡、愛知、滋賀、京都、兵庫、福岡、熊本)</p> <p>11～ 前線が停滞し、線状降水帯が発生するなど、西日本から東日本の広い範囲で大雨となり、複数の地点で記録的大雨(令和3年8月の大雨)</p> <p>17 東京2020パラリンピック聖火リレー開幕(～8月24日)</p> <p>20 緊急事態宣言の対象区域を13都府県(1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を16道県(2)に変更 (1 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、京都、大阪、兵庫、福岡、沖縄) (2 北海道、宮城、福島、富山、石川、山梨、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島、香川、愛媛、熊本、鹿児島)</p> <p>24 東京2020パラリンピック開幕(～9月5日)</p> <p>27 緊急事態宣言の対象区域を21都道府県(1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を12県(2)に変更 (1 北海道、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、沖縄) (2 福島、富山、石川、山梨、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島)</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>4 東京オリンピック競技大会にベラルーシの陸上女子代表として参加し、強制的な帰国命令を拒否していたツィマノウスカヤ選手が、成田空港から出国</p> <p>7～11 秋葉剛男国家安全保障局長が訪米し、米国のオースティン国防長官等米高官と会談。中国が海洋進出を強める東・南シナ海を含むインド太平洋地域情勢を踏まえ、日米同盟の抑止力強化のため緊密な協力をする事で一致</p> <p>11 茂木敏充外相は、ロシアのラヴロフ外相と電話会談を実施。幅広い分野で協議や協力を進展させる重要性を確認し、日露関係を着実に進展させるため議論を重ねることで一致</p> <p>14 韓国の文在寅大統領は、韓国政府が定めた「日本軍慰安婦被害者をたたえる日」の記念式典にビデオメッセージを送り、「韓日両国と世界の若者が、お互いを理解できることを望む」などと発言</p> <p>17 政府は、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を踏まえ、令和3年(2021年)度の四島交流等事業を見送ると発表。中止は2年連続</p> <p>18 営業秘密に当たる技術情報を中国所在の企業に漏えいしたとして、不正競争防止法違反(営業秘密侵害)に問われた大手化学メーカーの男性元社員に対し、大阪地裁は懲役2年、執行猶予4年、罰金100万円の判決</p> <p>19 北海道警察は、北方領土の国後島から泳いで来たと話す自称ロシア人男性を北海道・標津町で保護</p> <p>26 加藤勝信官房長官は、ロシアが北方領土の択捉島周辺海域で射撃訓練を実施すると通告してきたとして、外交ルートを通じて抗議したことを説明</p> <p>26 アフガニスタンのカブール国際空港付近で、自爆テロが発生し、米軍関係者を含む少なくとも180人以上が死亡し、200人以上が負傷</p>	<p>1 革マル派「第59回国際反戦集会」(7都道府県)</p> <p>5～6 極左各派は、広島に原子爆弾が投下された日(昭和20年8月6日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(広島)</p> <p>8～9 極左各派は、長崎に原子爆弾が投下された日(昭和20年8月9日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(長崎)</p> <p>15 極左各派は、「終戦記念日」にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(4都道府県)</p> <p>29 中核派(党中央)系「星野さんをと戻そう!全国再審連絡会議全国総会」(東京)</p> <p>29 革労協反主流派「第44回全国反戦集会」(東京)</p>	<p>4 共産党「党創立99周年記念講演会」で、志位和夫委員長が講演(東京)</p> <p>7～8 オウム真理教上祐派が、豊明施設及び東大阪施設において集中セミナー(前半)を開催</p> <p>11～14 オウム真理教上祐派が、南烏山施設において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>17 共産党・志位和夫委員長が、ブー・ホン・ナム駐日ベトナム大使と会談(東京)</p> <p>19 「臨時国会ただちに開け!オリバラ強行でなく、いのちと暮らしを最優先に!憲法改悪反対!菅政権退陣!8・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>19～22 全教「教育研究全国集会2021」(オンライン開催)</p>	<p>5～6 菅義偉首相「広島市平和記念式典」出席に伴う警護(広島)</p> <p>9 菅首相「長崎市平和記念式典」出席に伴う警護(長崎)</p> <p>9 右翼団体「反ロデー」をめぐる北方領土返還等を主張する街宣等(14都道府県)</p> <p>15 右翼団体「終戦の日」をめぐる街宣、参拝等(33都道府県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 中国は、外国船が中国の領海の安全を脅かす可能性があれば退去を命じることができ、中国の法律に違反した外国船の追跡を可能にするなど、海事当局の権限を強化する改正海上交通安全法を施行</p> <p>1 米国のバイデン大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナに対して6千万ドル(約66億円)規模の軍事支援を約束。ロシアのペスコフ大統領報道官は、2日、「米国とウクライナの関係は「反露」だけの結び付きで、友情はない」と批判</p> <p>8 国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に不参加だった北朝鮮について、参加義務を果たさなかったとして、令和4年(2022年)末までの出場資格停止を発表</p> <p>9 中国の習近平国家主席と米国のバイデン大統領は、約7か月ぶりに電話会談し、米中の競争を紛争に発展させないための両国の責任について話し合い、今後も対話を継続することで一致</p> <p>9 香港の検察当局は、民主派団体「香港市民愛国民主運動支援連合会」と幹部3人を国家安全維持法の国家政権転覆扇動罪で起訴。同罪での起訴は初</p> <p>13 北朝鮮の労働新聞は、北朝鮮の国防科学院が11日と12日、新たに開発した新型長距離巡航ミサイルの試験発射を「成功裏に行った」とする記事を掲載</p> <p>15 韓国大統領府は、韓国の文在寅大統領が視察する中、独自開発した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射実験に成功したと発表。一方、北朝鮮の朝鮮中央通信は、同実験をめくり、「南朝鮮の文在寅大統領が「北韓の挑発を抑止するのに十分だ」という不適切な失言をした」「大統領」までもがしやばって相手をけなし、言いがかりをつける」なら、「やむなく対抗の性格の行動が伴う」などと批判する北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会副部長名義の談話を報道</p> <p>15 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午後0時34分頃及び午後0時39分頃、北朝鮮・平安南道陽徳一帯から日本海に向け、短距離弾道ミサイル2発を発射し、高度約60キロメートル、距離約800キロメートル飛行したと発表</p> <p>16 中国商務省は、環太平洋経済連携協定(TPP)の事務局の役割を担うニュージーランドに加盟申請の書類を提出したことを発表</p> <p>16 北朝鮮の朝鮮中央放送は、「鉄道機動ミサイル連隊」による訓練が15日に行われ、「東海上800キロメートル水域に設定された標的を正確に打撃した」と報道</p> <p>18 中国・遼寧省瀋陽市で、満州事変の発端となった柳条湖事件90年の記念式典が開催。式典に出席した中国共産党の趙楽際政治局常務委員は「党の指導の下で14年間の苦闘を経て抗日戦争の偉大な勝利を得た」と発言し、党の功績を強調</p> <p>19 ロシア国家院議員選挙(定数450、任期5年)の投開票が行われ、プーチン政権与党「統一ロシア」は、単独で憲法改正が可能な3分の2以上となる324議席を獲得</p> <p>20 ロシアの最大野党「共産党」は、19日に投開票が行われた国家院議員選挙に関し、電子投票の開票で大規模な不正があったとして、ロシア・モスクワ中心部で抗議集会を開催</p> <p>21 米国・ニューヨークの国連本部で国連総会が開催され、習近平国家主席はビデオ形式で一般討論演説を実施し、バイデン政権が対中包囲網の構築を進めていることを念頭に「排他的ではなく包括的で公正と正義に基づいた国際関係を築くべき」とけん制</p> <p>22 台湾の蔡英文政権がTPPへの加盟を申請。これに対し中国の趙立堅外務省副報道局長は、23日の定例会見で「世界に中国は一つしかない。台湾が加わることは断固として反対する」と表明</p> <p>25 朝鮮中央通信は、南北関係について、「公正性と互いに対する尊重の姿勢」が維持されれば、南北共同連絡事務所の再設置や南北首脳会談等、多くの問題も「解決され得る」と主張する金与正朝鮮労働党中央委員会副部長名義の談話を報道</p> <p>28 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前6時40分頃、慈江道舞坪里(ムピョリ)一帯から東方向に向け、短距離ミサイルと推定される飛翔体1発を発射し、「距離は200キロメートルに及ばず、高度も15日に発射された短距離ミサイル(60キロメートル)の半分程度と探知された」と発表</p> <p>29 朝鮮中央放送は、北朝鮮国防科学院が28日午前に、新開発の極超音速ミサイル「火星8」型の試験発射を慈江道竜林郡都陽里(トヤリ)で行ったと報道</p>	<p>8 原子力規制庁は、原子力規制委員会に対する不正アクセス事案に関して、職員及び請負業者の認証情報が窃取されたなどとする最終報告を発表</p> <p>13 緊急事態宣言の対象区域を19都道府県(1)に変更するとともに、まん延防止等重点措置の対象区域を8県(2)に変更 (1 北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄) (2 宮城、福島、石川、岡山、香川、熊本、宮崎、鹿児島)</p> <p>16 石川県能登地方を震源とする地震が発生し、同県珠洲市において震度5弱を観測</p> <p>17 台風第14号が福岡県に上陸</p> <p>17 諏訪之瀬島御岳が噴火</p> <p>29 任期満了に伴う自民党総裁選が行われ、岸田文雄氏が第27代総裁に選出</p> <p>30 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全都道府県で解除</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>3 ロシアのプーチン大統領は、ロシア・ウラジオストクで開催された国際会議「東方経済フォーラム」で、北方領土における免税特区の設置を正式に発表</p> <p>3 ニュージーランド・オークランドの商店で、男が刃物で買物客を襲撃し、7人が負傷</p> <p>6 加藤勝信官房長官は、プーチン大統領が北方領土に新たな経済特区の設置を表明したことについて外交ルートを通じて抗議したことを説明</p> <p>8 韓国・ソウル中央地裁は、韓国の旧朝鮮半島出身労働者の遺族4人が、日本製鉄を相手に2億ウォン(約1,900万円)の損害賠償を求めた訴訟で、「請求権が時効の成立で消滅している」として原告の請求を棄却</p> <p>12 防衛省は、ロシアの航空機「An26」が北海道・知床岬沖の領空を侵犯したと発表。外務省は外交ルートで抗議し、再発防止を要請</p> <p>18~19 アフガニスタン・カブールとジャララバードで、爆発が連続発生し、少なくとも7人が死亡し、約30人が負傷</p> <p>23 茂木敏充外相は、ロシアのラヴロフ外相と米国・ニューヨークで会談し、北方領土を対象としたロシアによる新たな経済特区の設置構想に遺憾の意を表明</p> <p>24 日本、米国、豪州及びインドの4か国(Quad)首脳は、ホワイトハウスで初の対面による会議を開催。4か国の結束と自由で開かれたインド太平洋について議論し、「威圧にひるまず、自由で開かれ、ルールに基づく秩序を推進する」などと中国を念頭に置く共同声明を発表</p> <p>27 韓国・大田地裁は、平成30年(2018年)に韓国大法院が三菱重工業に対し、旧朝鮮半島出身労働者らへの賠償を命じた確定判決をめぐり、同社が韓国国内に保有する特許権や商標権の売却命令を発出</p>	<p>1 革労協主流派「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺98年弾劾・防災訓練粉碎闘争」(東京)</p> <p>1 革労協反主流派「関東大震災下朝鮮人・中国人大虐殺98年徹底糾弾 日朝連帯集会」(東京)</p> <p>12 中核派(党中央)「革共同政治集会」(東京)</p>	<p>7 共産党「幹部会」(オンライン開催)</p> <p>8 共産党「第3回中央委員会総会」(オンライン開催)</p> <p>11 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「戦争法強行からまる6年!戦争法廃止!立憲主義の回復!いのちと暮らしを守れ!自公政権退陣!総選挙勝利!9・19行動」(東京)</p> <p>25~26 日教組「第110回定期大会」(オンライン開催)</p>	<p>23~26 菅義偉首相「日米豪印首脳会談(Quad(クアド))」出席に伴う警護(米国)</p> <p>29 右翼団体「反中共デー」をめぐる街宣等(5都道府県)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>2 中国共産党の中央規律検査委員会は、中国の傅政華前司法相を重大な規律違反と法律違反の疑いで調査していることを発表</p> <p>3 香港の民主派労組連合「香港職工会連盟」は、特別会員大会を開催し、解散を決定</p> <p>4 北朝鮮の朝鮮中央放送は、「10月4日午前9時から全ての北南通信連絡線を復元することにした」とする「朝鮮中央通信社報道」を報道。韓国統一省は、同報道後、同連絡線を用いた通話が行われたと発表</p> <p>6 台湾の邱国正国防部長は、立法院での答弁で、中国軍の能力について令和7年(2025年)にも「本格的な侵攻が可能になる」との認識を示した上、中国と台湾の軍事的緊張が高まっており、台湾海峡情勢が深刻であることを強調</p> <p>6 中国の楊潔篪共産党政治局員と米国のサラバン大統領補佐官がスイス・チューリッヒで会談し、米国側が台湾への軍事的圧力をやめるようけん制すると、中国側は「内政干渉だ」と反発</p> <p>6 北大西洋条約機構(NATO)は、平成26年(2014年)にチェコの弾薬庫で起きた爆発事故にロシアが関与した疑いが明らかになったことを受け、ベルギー・ブリュッセルのNATOロシア代表部に駐在するロシア人外交官8人に退去を通告したことを発表</p> <p>7 米国の中央情報局(CIA)は、中国に関する情報収集及び分析を専門とする「中国ミッションセンター」を設置することを発表。米国のパネズCIA長官は声明で、「21世紀最大の地政学的脅威である中国」への対応強化のための措置であることを強調</p> <p>9 中国の習近平国家主席は、中国・北京で開催された辛亥革命110周年の記念式典の演説で、台湾問題について「純粋な中国の内政」、「いかなる外部からの干渉も許さない」などと発言し、台湾との連携を強める米欧をけん制</p> <p>10 台湾の蔡英文総統は、台北で行われた双十節(建国記念日に相当)式典で演説し、中国が強める台湾への統一圧力について「現状の一方的変更は全力で阻止する」などと台湾の地位を守っていく決意を表明</p> <p>11 北朝鮮で、国防発展展覧会「自衛2021」が開幕。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が演説で、「我々の主敵は戦争そのものであって南朝鮮や米国、特定のいずれかの国家や勢力ではない」と発言した一方、会場には新型とみられる大陸間弾道ミサイルや9月に発射された極超音速ミサイル「火星8」型とみられるミサイル等が展示</p> <p>13 ロシアのプーチン大統領は、ロシア・モスクワで開催されたエネルギー問題に関する国際会議で、令和42年(2060年)までにロシアの温室効果ガスの実質的な排出量をゼロにする方針を表明</p> <p>18 中国国家統計局は、令和3年(2021年)7月から9月期の国内総生産(GDP)の速報値を発表。物価変動の影響を除いた実質成長率は前年同期比4.9%増</p> <p>18 ロシアのラヴロフ外相は、ベルギー・ブリュッセルのNATOロシア代表部と、ロシア・モスクワのNATO連絡事務所の活動を11月から停止させることを発表</p> <p>19 防衛省は、北朝鮮が午前10時15分頃、北朝鮮・咸鏡南道新浦(シポ)付近から東方向に弾道ミサイル2発を発射し、そのうち1発は、潜水艦発射型弾道ミサイル(SLBM)の可能性があり、最高高度約50キロメートル程度を変則軌道で約600キロメートル飛翔したと発表</p> <p>20 プーチン大統領は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、10月30日から11月7日までの9日間をロシア全土で非労働日とする大統領令に署名</p> <p>21 北朝鮮の朝鮮中央通信は、新型SLBMの発射について、「国防科学発展計画」遂行のための「日常的な活動の一環」、「合法的な自衛権行使」とした上で、「米国と南朝鮮は我が方の主敵対象から排除されている」とする北朝鮮外務省報道官の主張を掲載</p> <p>25 スーダンで同国軍によるクーデターが発生し、暫定政権が崩壊</p> <p>27 米国のミリー統合参謀本部議長は、テレビ番組のインタビューで、中国が核搭載可能な極超音速兵器の実験を行ったと米国当局者として初めて認めた上、懸念を表明。一方、中国は報道内容を否定し、中国の汪文斌外務省副報道局長は、「中国を仮想敵とする冷戦思考はやめるべきだ」と反論</p> <p>28 韓国の東亜日報は、米国のソン・キム国務省北朝鮮担当特別代表が、10月24日に行われた韓国政府との会談で、朝鮮戦争の「終戦宣言」について、北朝鮮が対話に出てきてこそ議論が可能との立場を示したと報道</p>	<p>4 自民党の岸田文雄総裁は、臨時国会で指名を受け、第100代首相に就任。岸田内閣が発足</p> <p>6 岩手県沖を震源とする地震が発生し、青森県階上町で震度5強を観測</p> <p>6 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が、東京大会期間中、公式サイト及び同委員会のシステムに対する不正な通信を遮断した回数が約4億5,000万件であったとの報道</p> <p>7 千葉県北西部を震源とする地震が発生し、埼玉県川口市、宮代町及び東京都足立区で震度5強を観測</p> <p>14 衆議院が解散</p> <p>18 岸田首相は、首相官邸で拉致被害者家族と就任後初の面会</p> <p>19 第49回衆議院総選挙が公示</p> <p>20 阿蘇山が噴火</p> <p>22 大手電機機器製造業者は、同社のネットワークが不正アクセスを受け、子会社が保有する顧客情報が外部に流出したことを公表</p> <p>23 関西電力美浜原子力発電所3号機は、特定重大事故等対処施設の完成が設置期限(10月25日まで)に間に合わず運転を停止</p> <p>31 第49回衆議院総選挙が投票され、自民党が絶対安定多数の261議席を確保</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 東京地方検察庁は、警視庁が私電磁的記録不正作出・同供与容疑で書類送致した中国共産党員の中国籍男性を不起訴処分</p> <p>7 岸田文雄首相は、ロシアのプーチン大統領と就任後初の電話会談を行い、平成30年(2018年)のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえ、平和条約交渉に取り組んでいくことを確認</p> <p>8 岸田首相は、衆参両院の本会議で就任後初の所信表明演説を行い、経済安全保障を柱の一つとして技術流出の防止等を目的とした法整備を進めることを表明</p> <p>8 岸田首相は、中国の習近平国家主席と就任後初の電話会談を行い、建設的かつ安定的な日中関係を構築する方針で一致。また、岸田首相は、尖閣諸島周辺への中国公船の侵入等を念頭に両国間の懸安事項に言及</p> <p>8 アフガニスタン・クンドウズのモスクで、自爆テロが発生し、少なくとも46人が死亡、140人以上が負傷</p> <p>15 アフガニスタン・カンダハールのモスクで自爆テロが発生し、少なくとも47人が死亡、70人が負傷</p> <p>15 英国・リー・オン・シーの教会で、同国の下院議員が刃物を持った男に襲撃され死亡</p> <p>15 岸田首相は、韓国の文在寅大統領と就任後初の電話会談を行い、北朝鮮への対応について、日韓・日米韓の連携を強化する方針で一致した一方、日韓関係については、「引き続き非常に厳しい状況にある」と指摘した上で、韓国側に適切な対応を要求</p> <p>15~17 ロシアのグリゴレンコ副首相兼官房長官とフスヌリン副首相は、北方領土の択捉島及び色丹島を訪問</p> <p>20 令和3年7月に新宿区内で開かれた中国政府による香港等への人権弾圧の犠牲者を追悼する集会を妨害したとして、中国籍の男性7人を威力業務妨害で書類送致(警視庁)</p> <p>21 プーチン大統領は、ロシア・ソチに国内外のロシア専門家を集めた「バルダイ会議」に出席し、日本との平和条約交渉について「我々は条約の締結を目指す」と発言</p> <p>23 ウガンダ・カンバラの飲食店で爆発物が爆発し、少なくとも1人が死亡、3人が負傷</p> <p>26 岸信夫防衛相は、中国とロシアの海軍艦艇計10隻が津軽海峡と大隅海峡を通過したことについて、日本に対する示威活動を意図したものと認識を表明し、茂木敏充外相は、外交ルートを通じて両国に「重大な関心を持っている」と伝達したと表明</p>	<p>3 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「10・3全国総決起集会」(千葉)</p> <p>16~17 中核派(党中央)系全学連「第82回定期全国大会」</p> <p>17 革マル派「労学統一行動」(6都道府県)</p> <p>21~22、24、25 革労協反主流派「反帝 - 国際連帯全国統一行動」(4都府県)</p> <p>30~31 中核派(党中央)系「10・31狭山全国統一行動」(3都府県)</p>	<p>6 連合「第17回定期大会」(東京)</p> <p>6 共産党「総選挙勝利オンライン全国総決起集会」(オンライン開催)</p> <p>19 憲法改正等に反対する「10・19国会議員会館前行動」(東京)</p>	<p>10 岸田文雄首相神奈川県新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設視察に伴う警護</p> <p>16~17 岸田首相被災地復興状況視察に伴う警護(岩手、宮城、福島)</p> <p>17、28 右翼団体「竹島奪還の日」をめぐり「竹島返還」等を主張する街宣等(6都府県)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 韓国の文在寅大統領は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)首脳級会合で演説し、北朝鮮との山林緑化協力を通じて「朝鮮半島全体の温室効果ガスを減少させていく」と表明</p> <p>2 ウクライナ国防省は、ロシア軍がウクライナとの国境付近等に軍部隊を集結させていると発表</p> <p>3 米国防総省は、中国の軍事力に関する令和3年(2021年)版報告書を公表し、中国の核弾頭保有数について、令和12年(2030年)までに1,000発以上となる可能性があることを指摘</p> <p>3 ロシアのプーチン大統領は、ロシア国防省が開発中の極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」について、令和4年(2022年)から海軍に配備すると発言</p> <p>4 石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシア等の産油国で構成される「OPECプラス」は、テレビ会議形式で閣僚級会合を開催。原油価格の高騰を背景に米国等が増産を求めているところ、生産調整計画の現状維持を決定し、追加増産を見送り</p> <p>4 プーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領は、両国で作る「連合国家」の最高評議会をテレビ会議形式で開催。新たな共通軍事ドクトリンに署名し、金融政策や税制等28項目での経済統合を進める計画を承認</p> <p>8 ポーランド国防省は、ベラルーシのポーランド国境付近に移民が集結し、ポーランドへの入国を試みていることを発表。欧州連合(EU)は、ベラルーシ当局がEU加盟国に意図的に移民を送り込んでいるとして非難</p> <p>8～11 中国共産党の第19期中央委員会第6回全体会議が中国・北京で開催。「中国共産党100年の奮闘による重大な成果と歴史的経験に関する決議」を主要議題として討議し、40年ぶりに「歴史決議」を採択して閉幕</p> <p>9 防衛省は、北朝鮮が10月19日に発射した弾道ミサイルについて、同日以来分析中としてきた1発は、レーダが偶然に捉えた宇宙物体を弾道ミサイルの航跡と判断したものと分析結果を発表</p> <p>15 米国防務省は、ロシアが人工衛星を破壊する対衛星兵器のミサイル発射実験を行ったことを発表し、実験によって大量の宇宙ごみが発生したとしてロシアを非難。ロシア国防省は16日、国際宇宙ステーション(ISS)等に損害が及ばないとして反発</p> <p>16 米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席は、初のテレビ会議形式での会談を実施し、米中関係、台湾、人権問題、気候変動等について意見交換</p> <p>17 国連総会第3委員会において、欧州連合(EU)が提出した北朝鮮の人権侵害を非難する決議が採択。日本は、令和2年に引き続き、決議案への賛同を示す「共同提案国」として決議に参加</p> <p>18 台湾外交部は、リトアニアに「駐リトアニア台湾代表処」を開設したことを発表</p>	<p>4 広島地方裁判所は、住民らによる四国電力伊方原子力発電所3号機の運転差し止めを求める仮処分の申し立てを却下</p> <p>10 自民党の岸田文雄総裁は、特別国会で第101代首相に指名され、第2次岸田内閣が発足</p> <p>13 拉致被害者家族会、救う会等は、「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」を開催</p> <p>17 関西電力高浜原子力発電所向けのプルトニウム・ウラン混合酸化物燃料(MOX燃料)がフランスから同原発に到着</p> <p>19 政府は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の全部を変更</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>2 アフガニスタン・カブールの病院で、自爆テロと銃撃が発生し、少なくとも25人が死亡、50人以上が負傷</p> <p>7 イラク・バグダッド中心部にあるカディミ首相宅に対して、爆発物を搭載した無人機による攻撃が発生。同首相は負傷なし</p> <p>13 林芳正外相は、米国のプリンケン国務長官と電話会談を行い、日米同盟の抑止力と対処力の強化を進めるほか、台湾海峡の平和と安定が重要だとの認識で一致</p> <p>16 韓国の金昌龍警察庁長官は、島根県竹島に上陸。これに対し、松野博一官房長官は17日、「極めて遺憾」と非難</p> <p>16 軍事転用可能な水中探知装置(ソナー)をチリ向けに不正に輸出した外国為替及び外国貿易法違反(無許可輸出)で、水産用機器製造販売会社の元役員ら3人を逮捕(兵庫)</p> <p>18 林外相は、中国の王毅国務委員兼外相と電話会談を実施。林外相は、尖閣諸島周辺、東シナ海、南シナ海等の地域情勢や新疆ウイグル自治区の状況について深刻な懸念を表明し、王毅国務委員兼外相は、中国の従来立場を主張</p> <p>19 防衛省は、ロシアと中国の爆撃機計4機が、東シナ海、日本海及び太平洋を合同で飛行したと発表</p>	<p>7 中核派(党中央)系「11・7全国労働者総決起集会/改憲阻止!1万人行進」(東京)</p> <p>10 詐欺罪で革労協反主流派活動家1人を逮捕(広島)</p> <p>28 中核派(党中央)系「星野さん大坂さん奥深山さんと団結し改憲・戦争と闘う11・28全国集会」(東京)</p>	<p>3 「平和といのちと人権を!11.3憲法大行動~憲法公布75年ともに時代を切り拓こう!~」(東京)</p> <p>13、14 民青「第4回中央委員会」(オンライン開催)</p> <p>19 「改憲発議反対!辺野古新基地建設反対!敵基地攻撃能力保有反対!11・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>19 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>24 共産党・志位和夫委員長等がベトナムのファム・ミン・チン首相等と会談(東京)</p> <p>27、28 共産党「第4回中央委員会総会」(東京)</p>	<p>2 岸田文雄首相「COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)世界リーダーズ・サミット」出席等に伴う警護(英国)</p> <p>7 岸田首相「九都府合同防災訓練」視察に伴う警護(神奈川)</p> <p>20 岸田首相「地域のデジタル化に関する車座対話」等に伴う警護(愛媛)</p> <p>27 岸田首相「令和3年度自衛隊記念日観閲式」出席等に伴う警護(埼玉)</p>